



ひろしま 県議会 だより

HIROSHIMA
Prefectural Assembly

広島県

年4回発行

第63号

令和3(2021)年4月

発行／広島県議会
編集／広島県議会広報委員会

2月定例会

- ◆令和3年度広島県当初予算案を可決
- ◆本会議の質問・答弁(2、3面)
- ◆予算特別委員会の審議の状況、2月臨時会の概要など(4面)

巻頭写真は令和2年度広島県高等学校写真展に出展された、県立戸手高等学校 たかやまこうき 高山航輝さんの作品「桜花爛漫」

2月 定例会の概要

令和3年度広島県一般会計予算など75議案を可決並びに同意
 広島県議会は、2月定例会を2月15日から3月16日までの30日間の会期で開きました。

今回の定例会では、「令和3年度広島県一般会計予算」や「広島県立高等学校等設置条例の一部を改正する条例」、「新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める意見書」などの議案について審議を行い、75議案について原案のとおり可決並びに同意しました。なお、県の新型コロナウイルス感染症拡大防止策の影響により、売上げが減少した県内中小事業者に対して、緊急的に支援を実施するための一般会計補正予算案を、3月4日に繰上げ議決しました。

本会議においては、当初予算案のほか、県政が直面する諸課題について、4人の議員が各会派を代表して質問を行い、12人の議員が一般質問を行ったほか、各常任委員会及び地方創生・行財政対策特別委員会においては、付託された議案・請願などについて審査・調査を行いました。

また、令和3年度当初予算について、予算特別委員会を設置し、審査を行いました。3月15日には、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援事業の増額のための補正予算議案が追加提出されたため、当初予定していた会期を1日延長しました。最終日には、副議長選挙を行い、小林新副議長が当選されました。

議決の状況等

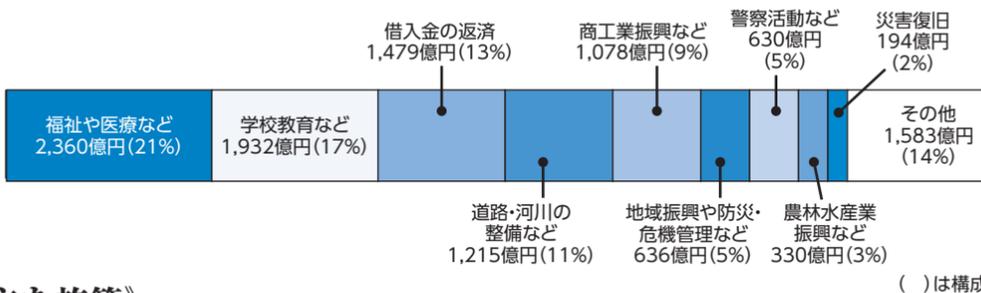
可決	一般会計 1件、特別会計 11件 企業会計 5件
可決	一般会計 3件、特別会計 10件 企業会計 5件
可決	広島県立高等学校等設置条例の一部を改正する条例など 13件
否決	広島県議会議員の議員報酬の特例に関する条例案
人事案件	広島県教育委員会教育長の任命の同意についてなど 2件
その他の議案	公の施設の指定管理者の指定についてなど 22件
可決	広島県議会議事規則の一部を改正する規則
意見書案	新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める意見書など 2件
請願	呉昭和高等学校の存続を要望する請願
不採択	

各議案に対する議員の表決態度(賛否)は、ホームページで公表しています。
[広島県議会](#) [検索](#) → [本会議情報](#) → [議案等審議結果](#)

令和3年度一般会計予算等の概要

新型コロナ対策や創造的復興に最優先で取り組むとともに、それぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指し、国の3次補正予算を活用した令和2年度2月補正予算と一体的に編成。

(当初予算) (令和2年度2月補正予算) (総額)
1兆938億円 + 499億円 = 1兆1,437億円 (対前年度比+532億円)



《主な施策》

- ◆新型コロナウイルス感染症対策の強化 計673億円
- ◆それぞれの欲張りなライフスタイルの実現 計1,469億円
- ◆創造的復興による新たな広島県づくり 計650億円

令和2年度2月補正予算(新型コロナウイルス感染症緊急対応)

- 頑張る中小事業者応援事業 20億円
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援事業 32億13百万円

《新副議長紹介》



第111代副議長
 こばやし ひでのり
小林 秀矩
 昭和27年6月22日生
 (庄原市選出)5期

2月定例会日程 (令和3年2月15日~3月16日)

2月15日	本会議	開会、提案理由説明など
2月16日	全員委員会	提案事項の説明など
2月18日~2月26日	本会議	代表質問、一般質問など
3月1日	予算特別委員会	運営方針等協議
3月2日	各常任委員会	令和3年度当初予算の調査・付託議案の審査など
3月3日	各常任委員会 地方創生・行財政対策特別委員会	
3月4日	本会議	委員長報告、議案の採決
3月5日~3月11日	予算特別委員会	参考人意見聴取・総括審査
3月15日	本会議 関係常任委員会	提案理由説明、会期延長付託議案の審査など
3月16日	本会議	委員長報告、議案の採決など、閉会

県政に関する質問から (本会議の質問・答弁)

紙面の都合上、1人2問ずつ掲載しています。その他の質問も、県議会ホームページの「インターネット中継」でご覧いただけます。

2月18日 代表質問(要旨)



自民議連
もりおか 誠 議員
(竹原市・豊田郡)

ウイズコロナ時代に 向けた決意

問 ハンマー&ダンスの政策に限界がある中、この1年の経験を踏まえ、今後どのように新型コロナウイルスをコントロールし、経済活動を回復基調に戻し、ウイズコロナ時代を乗り切っていくのか。

答 県民に多大な負担を強いる外出自粛要請等の措置前に、感染者を早期発見し、感染連鎖を断ち切り、状況悪化前に感染拡大を抑え込む対策と、経済活動の早期回復に向けた取組を機を逃すことなく実施することにより、感染拡大の経済活動に対する影響を最小限に留めるとともに、ウイズ・アフター・コロナ時代の県経済の安定的発展に向け、全力で取り組む。

今後の旧広島陸軍 被服支廠の検討

問 保存の在り方の判断材料の1つである耐震工費が大きく変わった調査結果や、国・広島市の協議への参加意向などは、県の方針にどのような影響があると考えているのか。

答 重要文化財級の価値があるとの有識者意見から、現段階では解体を組上にのせることは適当でなく、県財政上、耐震化工事費が与える影響は依然大きく、広島市は費用負担を含めた協議の前提として3棟保存を求めていることなどから、「1棟保存、2棟解体」の現行方針案の見直しも含め、最終的な方向性を検討・整理し、安全対策や利活用策の検討も進める。

2月19日 代表質問(要旨)



民主県政会
にしむら 孝行 議員
(広島市安芸区)

誰一人取り残さない デジタル化の推進

問 DXの推進において、スマートフォンを利用されない高齢者等が取り残されてしまわないか不安を感じる。

答 新たな格差を生まない、誰一人取り残さない全員参加のデジタル化を推進することについて所見を伺う。

答 DXの推進に当たっては、高齢者などのデジタル技術に苦手意識を持つ方も含め、全ての県民に分かりやすく、利用しやすい行政サービスの提供や、県内のどこに住んでいても、サービスが利用できる通信環境の整備などにより、誰一人取り残さないデジタル化を進めていく。

核兵器廃絶に向けた 多国間枠組みの形成

問 核兵器禁止条約でもあっても加盟しない国が多くある中で、全ての国が参加する枠組みの形成は高いハードルだと思いが、課題認識、目標達成へのシナリオを伺う。

答 核兵器国及び非核兵器国がともに議論できる、核抑止に依存しない新たな安全保障政策や核軍縮の具体的方策の研究を加速し、各国に提案したい。また、核兵器の非人道性を世界に伝えていく若い世代の育成や、様々な地球規模の課題に取り組むグループとも連携し、国際社会への働きかけの強化を図る。核兵器のない平和な世界の実現に向けて、具体的に貢献できるよう、被爆地広島島の知事として全力で取り組む。

2月19日 代表質問(要旨)



広志会
ひろし 隆 議員
(呉市)

医療関連産業クラスターの 形成に向けた病院船の誘致

問 国は、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、「病院船」の導入を検討している。県内に誘致できれば、当然、日本の防災や感染症予防等の総合拠点となることから、民間の研究機関や医療器材メーカー等の集積が期待でき、医療関連産業クラスターの核として期待できる。積極的な誘致を進めるべきと考えるが、所見を伺う。

答 医療関連産業クラスター形成を進める上で、核となる企業や研究機関の存在が重要な要素の1つだと考える。病院船の果たす機能や平時の有効な活用方策についても議論がされており、引き続き、国の検討状況を注視する。

県立高校の再編整備

問 これからの高校の在り方は、単に学校規模だけでなく、教育を取り巻く大きな変化を的確に捉え、子供たちにとって最適な学びの環境とは何かを改めて整理した上で、判断すべきと考えるが、所見を伺う。

答 学校や生徒を取り巻く環境の変化が加速度を増しており、こうした大きな変革を的確に捉えながら、高校教育の在り方を見直すことは重要である。一方、集団の中で生徒が互いに切磋琢磨し、多様な考え方に触れることは極めて重要であるため、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に進めていく環境を整える必要があると考える。

2月19日 代表質問(要旨)



公明党
いしづか 正啓 議員
(福山市)

核廃絶に向けた取組

問 核兵器禁止条約の締結の増進に向け、広島から様々な発信を行うことが広島県の使命だと思いませんか。

答 また、バイデン大統領の広島訪問の実現に向け、どう働きかけていくのか。

答 核廃絶の動きを進めるには、核兵器国への圧力を強めることが重要であり、「ひろしまイニシアティブ」骨子案に、全ての国に条約への署名・批准を求めることを明記した。核抑止に頼らない安全保障の在り方や被爆の実相への理解を深めてもらうなど、多方面からの包括的なアプローチも引き続き進めていく。

新年度当初予算 編成の考え方

問 福祉の拡充や子育て支援など、社会的弱者に寄り添い、支え合う社会の実現に注力して県政運営に当たってほしいが、令和3年度当初予算に対し、どのような思いを込めて編成し、各施策にどう取り組んでいくのか。

答 「安心▽誇り▽挑戦」ひろしまビジョンの初年度となる令和3年度は、県民が抱く様々な不安を軽減し、「安心」につなげ、「誇り」を高め、県民の「挑戦」を後押しする取組を全力で進めることで、新たなビジョンの目指す姿の実現に向けた第一歩を踏み出し、取り組んでいく。

2月22日 一般質問(要旨)



自民議連
みやし りょう介 議員
(福山市)

ICT教育推進における 私立学校への支援

問 ICT教育の推進に当たり、公立学校と私立学校の子供達が等しく教育を受ける環境を確保するため、私立学校に対し、積極的な支援を行うべきと考えるが、県の見解を伺う。

答 ICT教育により、学びの変革をさらに推進するため、計画的にネットワーク環境の整備を図る必要がある。

答 現在、私立学校の約8割の整備が完了しているが、引き続き、県独自の支援を行うとともに、国に対して補助制度の拡充等を要請していく。

同一労働同一賃金制度等 の導入に向けた取組

問 今年4月から中小企業においても制度運用される、同一労働同一賃金制度の導入と高齢者の安定雇用について、どのように位置付け取り組んでいくのか。

答 同一労働同一賃金制度の普及は、本県の働き方改革を促進する上でも効果があることから、関係機関とも連携し、セミナーの開催や具体的な優良事例の発信等に取り組む。また、法改正により、今後、高齢者の就業ニーズが高まることから、環境整備が進むよう支援等を行う。

2月22日 一般質問(要旨)



民主県政会
かしまと たかのり 議員
(広島市東区)

県立高校の生徒募集停止 に伴う生徒等への対応

問 安芸高校と呉昭和高校の生徒募集停止の決定に当たっては、関係者に対し、時間をかけて丁寧な説明し、理解を求めざるべきである。関係者や影響を受ける生徒への対応と支援について伺う。

答 関係者に対し、募集停止に至った経緯や考え方、今後の生徒への支援の在り方について説明していく。

答 止に止った経緯や考え方、今後の生徒への支援の在り方について説明していく。

「災害死ゼロ」の実現性

問 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画第1期の取組における課題は何か。

答 災害発生時に、適切な避難行動を実践してもらうための取組が十分でなかったことが課題である。第2期の行動計画では、平時からの避難所の設備環境等の周知や避難所が開設された際の混雑状況の発信など、より効果の高い被害防止策を推進し、いざという時に、ちゅうちよすることなく命を守る行動をとってもらえるよう全力で取り組む。

2月24日 一般質問(要旨)



広志会
わたなべ のりこ 議員
(広島市安佐北区)

新型コロナウイルスによる 本県経済への影響と対策

問 今回の新型コロナウイルスの影響を受けた県内経済について、どのように分析し、どの水準までの回復を見込んでいるのか。また、感染拡大の段階に応じた支援策の指針を示して欲しいが、所見を伺う。

答 12月以降、全国的な感染再拡大により飲食業や宿泊業をはじめ幅広い業種で大きな影響が生じている。本県経済の先行きは不透明な状態だと認識している。県内事業者の現状や課題をスピード感を持って把握・分析し、国の制度の活用や状況に応じた国への要望をしっかりと行うとともに、市町や関係団体とも連携し、必要な取組を進める。

答 12月以降、全国的な感染再拡大により飲食業や宿泊業をはじめ幅広い業種で大きな影響が生じている。本県経済の先行きは不透明な状態だと認識している。県内事業者の現状や課題をスピード感を持って把握・分析し、国の制度の活用や状況に応じた国への要望をしっかりと行うとともに、市町や関係団体とも連携し、必要な取組を進める。

ひろしま版ネウボラにおける 保健師等の人材確保

問 県は、虐待等のリスクに対する予防的な取組としてネウボラ事業を立ち上げ、リスクの程度に応じて対応すべき機関へつなげるシステム構築に努めているが、事業を担う保健師が不足している。国へ働きかけるなど、必要な人材の確保に努めて欲しいが、所見を伺う。

答 全ての子育て家庭を成とリスクの早期発見・早期支援を実現するためには、保健師などの専門職員の確保・育成が重要である。ネウボラに携わる専門職員の確保に向け、離職退職した専門職員の掘り起こしや復職サポート、国に対して財政措置の拡充について働きかけを行っている。

2月24日 一般質問(要旨)



公明党
くさか みか 議員
(広島市中区)

パートナーシップ宣誓制度 の導入

問 広島市がパートナーシップ宣誓制度の運用を始めた。県としても、同制度を導入し、性的マイノリティの方も自分らしく暮らせるような環境づくりを推進すべきと考えるが、所見を伺う。

答 県のパートナーシップ制度導入には、県民の理解が重要であり、市町との連携も不可欠と考えられるため、まずは、性の多様性に対する正しい知識の一層の普及に努めるとともに、導入自治体の運用状況や課題を十分に把握する必要があり、併せて、広島市の制度により宣誓した方々へのサービスの取扱いを検討していく。

答 県のパートナーシップ制度導入には、県民の理解が重要であり、市町との連携も不可欠と考えられるため、まずは、性の多様性に対する正しい知識の一層の普及に努めるとともに、導入自治体の運用状況や課題を十分に把握する必要があり、併せて、広島市の制度により宣誓した方々へのサービスの取扱いを検討していく。

特別支援教育の 今後の展望

問 特別支援学校に在籍する生徒数の伸び率は全国平均よりも高い状況にあるが、県内のニーズに対応するため、教室不足及び教員の専門性の向上について、どのように取り組んでいくのか。

答 教室不足解消のため、特別支援学校内での施設等の活用も含め環境を整備する。また、特別支援教育の免許法認定講習について、受講料の負担を減らすことなど、夏季休業中に講習を実施すること、教員が受講しやすくとともに、小中学校の特別支援学級担任及び通級による指導に携わる教員を対象とした講義内容を新たに用意し、専門性を高める。また、特別支援教育の免許法認定講習について、受講料の負担を減らすことなど、夏季休業中に講習を実施すること、教員が受講しやすくとともに、小中学校の特別支援学級担任及び通級による指導に携わる教員を対象とした講義内容を新たに用意し、専門性を高める。

用語解説

パートナーシップ宣誓制度

LGBTなど性的マイノリティのカップルに対し自治体が証明書などを発行する制度。本人や世帯主の委任状が無くてもパートナーが罹災証明書や救急搬送証明書を申請することなどが可能となる。

用語解説

SAH

「スポーツアクティベーションひろしま」の略称。県内のスポーツに関する様々な活動をサポートし、地域活性化を目指す組織で、令和2年4月に県庁内に設置された。

用語解説

ひろしまの森づくり県民税

森林を県民共有の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくため、平成19年4月1日に導入された県税。現在、令和3年度までを課税期間としている。

用語解説

様々な主体との連携プラットフォーム

産業界等のニーズを踏まえた実践的な教育を推進するため、様々な主体が恒常的に意思疎通できる体制(プラットフォーム)の構築に向けて、関係者間で調整を進めている。

2月24日

一般質問(要旨)



自民議員 山本 茂 議員 (広島市西区)

がん治療に係る最先端医療機器の導入

「がん対策日本一」の実現を目指す本県として、粒子線治療施設などが、がん治療に係る最先端医療機器の導入を進め、県民が安心できる医療環境づくりに努めるべきではないか。

答 医療が進展する中、常に最新の治療法や医療機器の動向を注視し導入していく必要があるが、粒子線治療の導入は非常に高額な設備投資であるため、慎重に判断する必要がある。

今後がん医療の動向を注視し、「がん診療連携拠点病院」を中心とした医療体制の充実を図ることにより、県民が適切で安全な患者本位の医療を受けられるよう取り組んでいく。

魅力的なまちづくりに向けた空き家対策

人口減少社会での空き家の急増を踏まえ、安全で魅力的なまちづくりのために、特に都市部の活用されていない宅地を農地に転換する取組を、市町と連携し推進してはどうか。

答 空き家等の宅地を農地に転換する取組は、市町のまちづくり計画との整合性や地域住民の意向に配慮し、農地の一体的なまとまりや長期に保全されることが担保される場合は、農業振興も含め、都市部の有効な土地利用の手段と考える。都市部の農地が持つ多面的機能に配慮し、市町と連携の上、誰もが安全に暮らせる魅力的で持続可能なまちづくりを進めていく。



自民議員 宮崎 康則 議員 (広島市佐伯区)

今後の少子化対策の取組

これまで実施してきた婚活事業が少子化対策としてどれだけ効果があったのか、展開してきた事業の評価と課題、また、今後の少子化対策の取組方針について伺う。

答 民間企業団体、市町、ボランティアなど、多様な主体が連携・協力する仕組みを構築し、婚活の社会的機運の醸成や裾野拡大に一定の効果があった。

しかし、未婚化・晩婚化には様々な要因があることから、これまで構築された多様な主体の取組を後押しし、「ひろしま版ネウボラ」の構築により、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりに総合的に取り組む。

家庭教育への支援

小中学生の親に対する家庭教育支援の必要性等について、どう認識しているのか。また、これまでの取組の現状の評価と、今後効果的な家庭教育支援に、どう取り組んでいくのか、伺う。

答 家庭教育は、子供の自立心や自愛心、善悪の判断等の基礎を育む上で大切な役割を担い、小中学生の保護者を含む全ての保護者への支援は、大変重要である。

このため、啓発資料の作成や学習講座等の開催、スクールソーシャルワーカーによる支援を行ってきた。今後も学校を通じた相談体制を充実し、オンライン形式の学習機会を提供する等支援の充実に努める。

2月25日

一般質問(要旨)



自民議員 竹原 哲 議員 (広島市安佐南区)

デジタル時代におけるイノベーションの強化

コロナ禍でダメージを受けた産業分野の様々な課題を乗り越えるため、イノベーション力の強化に向けて、「DX」と「人材育成」の視点を今後の施策にどう反映し、令和3年度はどこを重点に取り組むのか。

答 本県産業のイノベーション力強化に向けて、あらゆる産業におけるデジタル技術の活用や必要な知識・スキルを習得した人材の育成・確保が重要と認識している。

令和3年度においても、ものづくり企業のデジタル化の研究開発への支援や「ひろしまサンドボックス」を通じて人材の育成・集積などに重点的に取り組んでいく。

スポーツ資源を活用した地域活性化

地域のスポーツ資源を活用した地域の活性化に向けては、SAHを中心に取り組んでいるが、令和2年度の取組の成果と課題は何か。また、今後の全県展開に向けて、どのように取り組んでいくのか。

答 令和2年度はスポーツを活用して地域活性化を図る「わがまちスポーツ」に3市町が取り組み、SAHは専門的なノウハウの提供や人脈の構築など幅広いサポートを行った。一方で、目標設定や事業内容の検討などは事業計画策定段階の課題と認識しており、全県展開に向けては、SAHにより市町に寄り添った丁寧な支援に一層注力していく。



民主県政会 松本 大 議員 (福山市)

豊かな森林と水資源を守るための条例制定

広島県の豊かな森林と水資源を守るため、現在18道府県で制定されている条例や、広島県豊かな森林と水資源を守る条例(仮称)等を制定すべきと考え、見解を伺う。

答 森林は、水源かん養機能をはじめとした公益的機能を有し、重要な役割を果たしていること認識している。

今後も国の動向や条例制定の成果等を注視しつつ、「ひろしまの森づくり県民税」を活用した保安林制度の運用や県民参加の森林保全活動を通じて、本県の森林を保全し、様々な公益的機能が維持・発揮されるよう取り組んでいく。

県内全ての公立小学校への35人学級の導入

35人学級を導入するために、教職員が何人必要で、毎年新たに何人増員する必要があるのか。また、中長期採用計画との整合性も踏まえ、どのように対応していくのか伺う。

答 既に小学2年生まで導入しており、3年生から6年生まで導入するには、160人程度の教職員増員が必要である。

毎年度の増員については、国の標準法の改正を踏まえ対応する。今後は、教職員の中長期採用計画に沿った定数内の臨時的任用教員の解消を進めながら、令和4年度から段階的に35人学級を実現し、教職員の適正な配置に努めていく。

2月26日

一般質問(要旨)



自民議員 沖井 純 議員 (江田島市)

持続可能な地域公共交通の構築

持続可能な地域公共交通の構築に向けては、デジタル技術の活用による移動サービスの向上など、地域の実情に合ったシステムとしていく必要があるが、どのように取り組むのか。

答 今後とも、拠点間交通支援や利便性向上の取組を進める。令和3年度は、デジタル技術を活用した地域で交通を支えていく仕組みづくりなど新たな取組も加えながら、地域公共交通の課題解決に向けてよりふさわしい支援の在り方の検討や国に対する働きかけを行い、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組んでいく。



自民議員 熈石 順司 議員 (広島市東区)

新型コロナウイルス感染拡大への対策

構築したPCR検査体制を積極的に広報・活用すべきと考え、これを含め、これまでの感染拡大への対策について課題をどう認識しているか。また、春の人事異動時期の感染防止策と、大事な家族と会うためのPCR検査受診への補助について所見を伺う。

答 昨年12月、感染者者を入りやすく、PCR検査は、偽陰性の存在などから、安心のため陰性確認に使うことはリスクがある。

今後、年度末にかけて人との接触機会が増えるため、マスクや換気などの対策の徹底を情報発信していく。



民主県政会 東 保幸 議員 (広島市安佐北区)

叡啓大学の理念の理解促進、地方創生の効果

叡啓大学が成功を収めるためには、開学の趣旨・理念が関係者に理解される必要があるが、どのように取り組むのか。また、開学による地方創生の効果について伺う。

答 企業や市町、国際機関など様々な主体との恒常的な連携拠点となるプラットフォームを活用し、学生が有意な資質・能力を身に付け、開学の理念や育成を目指す人材像を体現することにより、叡啓大学に対する理解や評価を高めた。また、卒業生の活躍による企業などの活動の活性化やイノベーションの創出を通じて、活力にあふれた地域の実現を目指していきたい。



自民議員 高山 博州 議員 (尾道市)

市町村合併後の地域課題

「平成の大合併」の結果と合併後に顕在化した地域間競争をはじめとする様々な地域課題について、どのように認識しているか伺う。

答 合併市町は体制強化が進み、新たな行政課題に対応した専門的な組織の新設や、多様な住民ニーズに対応できる総合的な行政サービスを提供する体制が整備されるなど一定の成果があった一方で、定住や子育て支援策等の面で競い合うような状況も見受けられる。

県としては、市町の地域づくりや課題解決の支援を行うなど、広域自治体としての県の役割を果たし、県全体の発展を図っていききたい。

持続可能な介護保険制度

持続可能な介護保険制度の実現に向け、中長期的な財源問題をどのように認識しているのか。

また、高齢者対策の今後の具体的な取組をどう考えているのか併せて伺う。

答 今後の県内人口は、2040年に向けて、29万人程度減少するのに対し、要介護高齢者数は4万5千人程度の増加が見込まれ、介護保険財政はより一層厳しくなると認識している。県としては、介護給付費の適正化を図る取組や、地方にさらなる財政負担を生じさせないよう国への働きかけなどに加え、生活習慣病対策など高齢者が介護に至らないような取組を行っている。

予算特別委員会の審議の状況

付託議案の審査結果 令和3年度一般会計、特別会計、企業会計 可決

2月26日に設置された予算特別委員会では、3月5日に4人の参考人から意見聴取を行い、3月8日から11日にかけて、知事の出席のもとで総括審査を行いました。審査の中で委員から次のような意見や提言がありました。



新型コロナウイルス感染症対策の強化

高齢者等へのワクチン接種については、円滑に進むよう市町を十分に支援するとともに、正確な情報を迅速に提供する仕組みを整備する必要があります。

また、今後の感染の再拡大に備えて、医療提供体制の確保に努めること。

地域の医療提供体制を維持していくために、経営を支えるという観点での支援を検討すること。

新型コロナウイルス感染症に関連した差別や偏見について、より一層、被害防止に向けた実効性ある対策に取り組む必要があること。

デジタルトランスフォーメーションの推進

DXの推進を支える基盤づくりにおいて、具体的な将来像を描き、各政策分野での取組を推進する必要があります。

また、グローバルな視点で高度人材の獲得に向けて取り組むとともに、誰もが通信技術を活用できる環境の創出に取り組むこと。

県民が抱く不安を軽減し安心につなげる取組

コロナ禍において生活不安と生きづらさが子育て不安に直結していることから、その解消に向けて取り組む必要があること。

不登校又はその傾向にある児童生徒への対応については、一人一人の心に寄り添った対応を行うとともに、教員の負担軽減を図るためのサポート制度を整える必要があること。

県民の「誇り」につなげる強みを伸ばす取組

今後の安全・安心な観光づくりに向けては、アフターコロナの観光戦略を発信するとともに、新たな顧客体験の創出に向けた観光プロダクトの開発が求められること。

また、「瀬戸内 海の道構想」の波及効果が県内全域に広がるよう、中山間地域での観光振興にさらに取り組む必要があること。

県民一人一人の夢や希望の実現に向けた「挑戦」を後押しする取組

コロナ禍において業態転換等に取り組む企業に対しては、支援策の抜本的強化を進め、雇用確保・創出につなげる必要があること。

また、労働者の職業能力の開発や短期での在籍型出向制度における体制整備が求められること。

スマート農業の導入に当たっては、個人農家への展開を図ること。

予算特別委員会 16人	
委員長	矩弘久吉
委員	二司 威潔直美、二八 充規、秀基 泰輝、圭 栄英大、昌 直俊新康、林 知田重、飛 上本、葉 原本方、原本 原、小 福達玉、恵 村平、林 稲出、瀧 緒栗、宮 下砂
副委員長	長 員、員、員、員、員、員、員、員、員、員、員、員、員、員、員、員

特性を生かした適敷・適集な地域づくり

中山間地域の振興に関しては、DXの推進により地域資源を最大限に生かし、都市部と互いに補完し支え合う社会の実現を図ること。

また、施策の展開に当たっては、廃校等の遊休施設を活用した地域活性化に主体的かつ積極的に取り組むとともに、他県の成功事例の導入や、施策効果を住民目線で評価する指標の設定を検討すること。

創造的復興による新たな広島県づくり

平成30年7月豪雨災害については、早期復旧に引き続き全力で取り組むとともに、再度災害防止に向けた取組を推進すること。

また、概算工事費の精度を高めて、議会ととも丁寧に議論を深めていく必要があること。

県政の諸課題

旧広島陸軍被服支廠の検討に当たっては、早期に国、広島市との協議を開始し、方針案の提示時期の目安を示す必要があること。

建物の安全対策については、内装を行わない部分の耐震補強を急ぎ、利活用については、被爆の実相の伝承や、インドアスポーツやコミュニティスペースなどの様々な活用策が考えられること。

また、見通しの甘さによる事業着手後の大幅な予算の増額や減額、事業中止等が生じている事案を改善するため、PDCAサイクルの徹底を図り、効率的な財政運営と、各施策の所期の目的の達成に向けて取り組むこと。

常任委員会の動き

3月2日・3日・15日 開催

総務委員会

付託議案の審査結果 (3月3日) 補正予算5件、条例案5件 その他の議決案件3件

主な質疑事項
コロナ禍に伴い、公共交通事業者を取り巻く状況は大変厳しく、構造的な課題に直面しているため、部局横断的な視点による需要喚起策の検討を進めるとともに、公的支援による地域公共交通の維持を図ること。

また、Maasの推進においては、面的ネットワークの構築により、離島・過疎地域への移住・定住が進むよう取り組むこと。

旧広島陸軍被服支廠の安全対策と利活用策の検討など

生活福祉保健委員会
付託議案の審査結果 (3月3日・15日) 補正予算4件、条例案5件 その他の議決案件8件

主な質疑事項
新型コロナウイルスワクチンの接種については、市町と十分に連携した上で、迅速なワクチン確保及び接種につなげる情報の収集や発信、各市町における取組状況の共有などにより、市町間の取組に格差を生じさせないこと、県民が円滑にワクチンの接種を受けられる体制の整備に努める必要があること。

飲食店への短時間営業に伴う協力支援金など

農林水産委員会
付託議案の審査結果 (3月3日) 補正予算3件、条例案2件 その他の議決案件1件

主な質疑事項
今後、森林資源の循環利用がますます重要になることから、本県が5年後に目指している「森林資源経営サイクルの構築」に向けて、生産基盤の充実による森林整備の推進に取組むとともに、不適切な森林伐採による環境破壊を招かないよう、国や市町と連携して対策を強化する必要があること。

ため池の防災・減災対策など

建設委員会

付託議案の審査結果 (3月3日) 補正予算7件、条例案4件 その他の議決案件6件

主な質疑事項
次期「社会資本未来プラン」の目指す姿を実現するためには、早期の復旧・復興と社会資本整備を着実に進めていく必要があることから、建設業者の受注しやすい環境整備等に引き続き取り組むながら、繰越明許費を含む予算の計画的な執行に努めること。

新型コロナウイルスの影響による港湾関連事業者の適切な支援など

文教委員会
付託議案の審査結果 (3月3日) 補正予算2件、条例案2件 その他の議決案件1件

主な質疑事項
新規付託の請願1件(不採択)

県立高等学校の再整備について、教育を受ける機会を供給しつつ、高等学校教育の質的水準を確保するためには、再編整備は避けて通れないものの、その実施に当たっては、生徒や地域への影響の大きさを踏まえ、学校関係者等に丁寧な説明をする必要があること。

デジタル化に対応した産業教育設備整備事業など

警察活動における感染防止など

2月臨時会の概要

新型コロナウイルス感染症緊急対応に係る補正予算 (総額55億6百万円)を可決

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をさらに推し進めていくため、2月3日、4日に臨時会を開催しました。

本会議では4人の議員が質疑を行い、各常任委員会においては、付託された議案や新型コロナウイルスの感染拡大による県民生活等への影響等について審査・調査を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症PCR検査集中実施事業を削除する令和2年度一般会計補正予算(第10号)の修正案が提出されましたが、修正案は否決され、原案のとおり可決しました。

なお、生活福祉保健委員会では、審査を付託された議案(令和2年度一般会計補正予算(第10号))に対し、厳しい経営状況に陥っている県下全域の飲食店及びその取引先等へ速やかに積極的な対策を講じること等を県に求める附帯決議を可決し、本会議で報告されました。

質疑を行った議員及び主な質疑項目 (2月3日)

森川家忠 議員(竹原市豊田郡)自民議連 「コロナ危機により影響を受けた県内事業者への経済的支援など」

瀧本 実 議員(広島市佐伯区)民主政政会 「集中対策における県内事業者への影響」など

井原 修 議員(東広島市)広志会 「新型コロナウイルス感染症の感染状況に対する認識」など

尾熊良一 議員(福山市)公明党 「飲食店の関連事業者等への支援」など

2月補正予算内訳

PCR検査の集中的な実施 10億3千8百万円

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援 19億9千万円

頑張る飲食事業者への応援 24億7千7百万円

第62号の巻頭写真撮影の高校生に感謝状を贈呈

実施を延期していましたが、第62号の巻頭写真を撮影した、広島市立広島商業高等学校の西村心愛さんに、出原昌直広報委員長が議長からの感謝状を贈呈しました。

巻頭写真を撮影した際のエピソードや学校生活などについて懇談しました。

第63号の巻頭写真撮影の高校生に感謝状を贈呈

本紙の巻頭写真を撮影した、県立戸手高等学校の高山航輝さんに、出原昌直広報委員長が議長からの感謝状を贈呈しました。

その後、写真部の生徒の皆さんと校内に展示している作品を鑑賞し、懇談しました。

第63号の巻頭写真撮影の高校生に感謝状を贈呈

本紙の巻頭写真を撮影した、県立戸手高等学校の高山航輝さんに、出原昌直広報委員長が議長からの感謝状を贈呈しました。

この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。

あて先 〒730-8509 広島市中区基町10-52 TEL 082-513-4743 広島県議会事務局 政策調査課

FAX 082-222-9600 MAIL gikaichousa@pref.hiroshima.lg.jp

インターネット中継…本会議や委員会の模様をYouTubeで配信しています(生中継・録画配信)。
テレビ広報番組の配信…「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。
キッズサイト「みんなの県議会」…県議会のしくみなどをわかりやすく説明しています。

本会議の傍聴や委員会の視聴、議場の団体見学に関する情報は県議会ホームページをご覧ください。 広島県議会 検索

「ひろしま県議会だより」は、県の施設、市町窓口、県内のコンビニエンスストアなどでも配布しています。また、広島県議会ホームページでもご覧いただけます。